



市議会だより

第191号
第4回定例会

平成15年(2003年)
2月3日発行

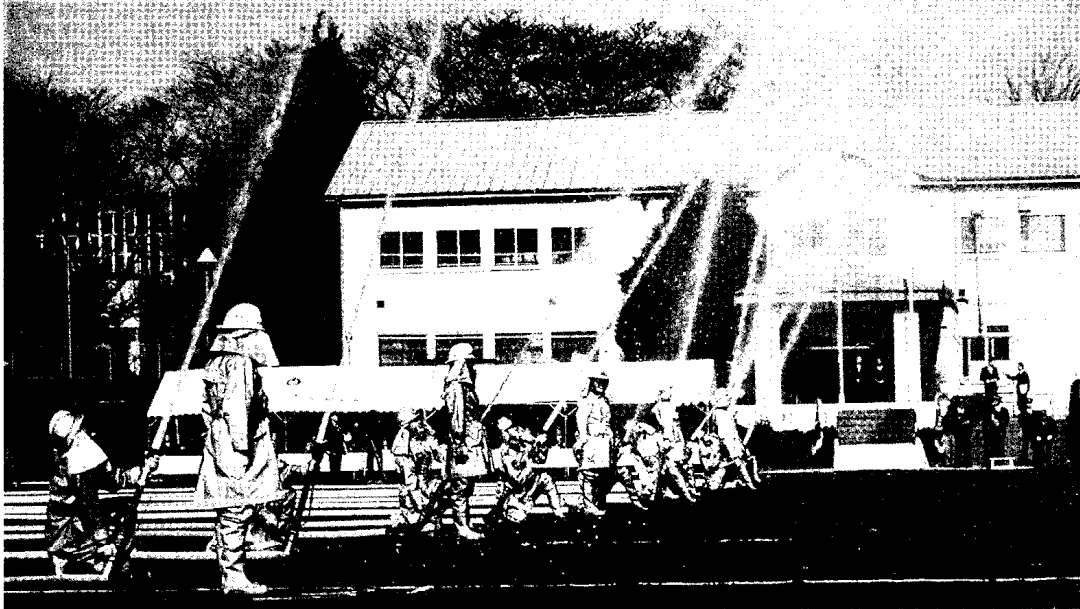
発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



上水公園グラウンドで行われた市消防団出初式

職員の給与削減条例を可決

東京都並みの1・64%引下げ

都市計画税率の据え置きを可決 (市税賦課徴収条例の一部改正)

平成14年第4回小金井市議会定例会
(小川和彦議長)は、12月2日に開会し、
12月19日に閉会しました。

今定例会では、市長から補正予算1件、
条例6件など議案7件が提案され、6件を
可決、1件を継続審査としました。また、
継続審査としていた平成13年度決算6件は、
5件を認定し、1件を不認定としました。
議員からは、条例2件、委任専決事項の
指定1件、意見書11件、決議1件が提案さ
れ、決議1件を否決したほかは、可決しま
した。

市長から提案された職員の給与に関する条例の一
部改正は、職員の給料を東京都の人事委員会勧告に
合わせ1・64%引き下げるなどの給与改定を内容と
するもので、原案のとおり可決しました。

また、平成15年度から平成17年度までの3年間、
都市計画税の税率を0・27%に据え置くなどとする
市税賦課徴収条例の一部改正及び一般会計補正予算
(第7回)は、原案のとおり可決し、環境基本条例
を継続審査としました。

このほか、平成14年第3回定例会に提案され、継
続審査としていた平成13年度決算6件は、国民健康
保険特別会計歳入歳出決算など特別会計5件を認定
し、一般会計歳入歳出決算を不認定としました。

議員提出議案では、情報公開条例の一部改正及び
個人情報保護条例の一部改正は、原案のとおり可決
し、市長に給与改定の経過に関して反省を求めるな
どとした平成14年度給与改定に関する決議は否決し
ました。また、継続審査としていた重度要介護高齢
者手当条例は、否決しました。

請願・陳情については、32件を採択、15件を不採
択としました。

平成14年第4回 定例会日誌

(12月)

2日 本会議(議案審議)
3日 本会議(議案審議)
4日 本会議(一般質問)
5日 本会議(一般質問)

6日 本会議(一般質問、
議案審議、請願・陳
情の委員会付託)

9日 厚生文教委員会
10日 建設環境委員会
11日 総務企画委員会

12日 予算特別委員会
13日 駅周辺整備調査特別
委員会

16日 行政改革調査特別
委員会
17日 建設環境委員会

17日 駅周辺整備調査特別
委員会

19日 本会議(議案審議及
び採決、委員会付託
案件の採決、議員提
出議案の審議及び採
決、陳情の委員会付
託)

平成14年第5回臨時会

(10月)

9日 本会議(議案審議及
び採決、議員提出議
案の採決)

平成14年第6回臨時会

(10月)

25日 本会議(議案審議及
び採決)

審議した主な議案

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告等に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与及び支給額を本市第2次行財政改革の趣旨を踏まえ、市職員の給料等の改正を行い、また、通勤手当の支給方法及び支給額を本市第2次行財政改革の趣旨を踏まえ、見直しをするものです。

反対討論 (要旨)

稲垣庸子 (市民の党)
国の人事院勧告(△2・03%)ではなく、削減率の低い都人事委員会勧告(△1・64%)を、市長は最初から組合に提示した。このことにより、年間2千万円、さらに、退職金への見返りを考えると、将来的に市財政へ多大な影響を与えることになる。

私たちは現行の給与や通勤手当を是とするものではないが、今回の市長の安易な提案姿勢に警鐘を鳴らす意味で、あえて反対の態度を明らかにし、意思表示する。

賛成討論 (要旨)

渡辺大三 (民主党)
組合要求は、国人勸や都人勸を超える給与カットは許さない。しかし市長は削減率の高い国人勸(△2・03%)ではなく、低い都人勸(△1・64%)で妥結した。人件費比率ワースト1位の小金井市は、国人勸を選択すべきであったし、そのほうが退職金も抑制できた。この議案に反対すると給与削減ができないので、やむをえず賛成する。なお、私が提案してきた通勤手当改革が盛り込まれた点は率直に評価する。

賛成討論 (要旨)

井上忠男 (日本共産党)
職員の給与の改善は、住民の理解と納得が得られる内容で、労使が適法に協議し合意を得ることが必要です。この間、職員の削減、役職加算の支給停止、特殊勤務手当の廃止、一時金を年間5・2か月から4・65か月に引き下げ、多摩26市と比較すると、職員の年収は、小金井市は43歳で24番目、50歳で23番目です。労働組合が総点検と改善を行って、市民の福祉とくらしを守り、市民サービス向上に取り組みことを期待します。

賛成討論 (要旨)

武井正明 (改革連合)
今回の条例の一部を改正する内容は人事院勧告に基づき職員の給与を都並みの1・64%引き下げるもので賛成です。本市では平成8年度から平成14年度まで平均年4・55%給与抑制措置をとっており、ラスパイレース指数、経常収支比率を見ており、経常収支比率が先進でも着実に財政改革が進んでおり内部努力を評価したい。

平成14年度小金井市一般会計補正予算(第7回)

本補正予算は、前原小学校及び総合体育館改修等のための市債の発行、緊急地域雇用創出補助金、また、介護保険及び固定資産税システム改修に要する経費など、歳入歳出予算にそれぞれ、2億780万1千円を追加し、予算総額を35億6千335万円とするものです。

反対討論 (要旨)

青木ひかる (市民の党)
反対の理由は、市民交流センター管理運営基本計画検討委員会委員謝礼が計上されていることである。このセンターは公団施行による武蔵小金井駅南口再開発事業と、その保留床の市による買い上げを前提としている。市の財政や施策の優先順位を無視した専門的論議をこれ以上進めても、市民の意識や市財政の現状とのかき離れを拡大するばかりである。よって、同委員会の回数を増やすための補正予算に反対する。

賛成討論 (要旨)

露口哲治 (自民党小金井)
市債は前原小増改築・総合体育館改修事業等の追加で合計22億円となる。国や都の補助金を強く望むところだが、結果として起債が認められたことで善しとせざるを得ない。新規雇用・市民の安全、民生費などの歳出は財政難での手厚い施策の結果であり、国や都の支出金が減る中で最大限努めた補正といえる。

平成13年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について

清里少年自然の家管理運営委託料について
平成11年度の予算編成時期より契約担当課からは随意契約を見直すようにと指摘があったにもかかわらず、平成13年度も単に安い業者に委託をすればサービスが落ちる危険性があるということから、競争入札をすることもなく、引き続き同じ業者と契約したことは、結果的に市民に対し多額の損害を与えたのではないかと。

答

最少の経費で最大の効果を上げるというのとは基本である。一定期間で、見直しを徹底してきたつもりであるが、末端まで行き届かなかったことは、非常に残念で申し訳なく思っている。

反対討論 (要旨)

森戸洋子 (日本共産党)
本決算年度中に、不況の下都市計画税、国民健康保険税、保育料の値上げが行われた。また、財政破綻に追い込む武蔵小金井駅南口再開発事業の都市計画決定のための図書作成委託料を、市議会の多数意思を無視して流用して、今年都市計画決定を強行した。さらに清里少年自然の家の1者随意契約のあり方が不透明であることや消防団の予算の執行が条例に違反していたことなどがある。よって本決算に反対する。

議案の審議結果

付託先略称 厚：厚生文教委員会 総：総務企画委員会
予：予算特別委員会 決：決算特別委員会
即決：委員会付託を省略し本会議で採決

議案	付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く										
		民 主 党 (3)	日 本 共 産 党 (4)	改 革 連 合 (4)	市 民 の 党 (3)	公 明 党 (3)	生 活 者 ネ ット (2)	自 民 党 小 金 井 (2)	市 民 自 治 (1)	明 徳 環 境 ク (1)		
第 4 回 定 例 会	平成13年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	×	×	○	×	○	×	○	×	○	不認定
	平成13年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	平成13年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	平成13年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	平成13年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	平成13年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	平成14年度小金井市一般会計補正予算(第7回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	×	○	○	○	○	×	原案可決
	平成15年1月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成15年1月に小金井市教育委員会教育長に支給する給料の特例に関する条例	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市重度要介護高齢者手当条例(議員提案)	厚	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否 決
小金井市情報公開条例の一部を改正する条例(議員提案)	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
小金井市個人情報保護条例の一部を改正する条例(議員提案)	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
委任専決事項の指定について(議員提案)	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第6回臨時会	平成14年度小金井市一般会計補正予算(第6回)	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

一般質問

各党派の略称は次のとおりです。
 (民主党) 民主党小金井市議員
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議員
 (改革連合) 改革連合
 (市民の党) 市民の党
 (公明党) 小金井市議会公明党
 (生活者ネット) 小金井市生活者ネットワーク
 (自民党小金井) 自民党小金井市議員
 (市民自治) 市民自治会
 (湧湯環境之) 湧湯環境之
 湧く湧く環境クラブ

印鑑証明など公文書に 不要の性別記載削除を



鈴木洋子 (公明党)

すべての人達が誰が安心して普通の生活ができる小金井市にするために、小金井ができる社会環境整備が必要である。行政文書の性別記載について、可能な限り削除してほしい。特に印鑑証明は、印鑑が正しいかどうかを証明するだけのものなので性別記載

等の改正により性別記載削除も可能、男女の性別削除をする方向で規定の整備を図る。選挙管理委員会事務局長 すべての人が選挙に参加できることが基本で、入場券以外の方法で投票録ができるか、今回の選挙までに検討する。

学校のトイレ改修について



五十嵐京子 (改革連合)

緑が大規模改修を行って、トイレも明るく大変きれいになった。前期基本計画に学校のトイレ改修の計画が載っているが、現状と今後の予定は、(1)緑など学校のトイレを見たが、ドアの破損や応急的な補修が気になることがある。改修の予定のない

市職員による「出前講座」を実施しないか。これには情報公開に配慮、職員と住民の一体感を生む、市が持つ貴重な地域情報を提供できる、行政職員自身の生涯学習になるなどの利点があり、全国的にも実施している自治体が多く、それぞれ70、80位の講座が組まれている。

道路工事について問う



露口哲治 (自民党小金井)

①上水道耐震化工事の際、住民説明や施工業者指導は十分か。前原の霊園通りでは工事による被害があったと聞いている。工事は都であるが道路占用許可を出した以上路面の復旧には最善の注意を払うべきだ。交通量や地盤の状況を把握した上で施工業者に指

導をしているのか。(1)施工業者は名刺にISO9001を載せたもの、そうでないものとの使い分けをしているようだが、市ではどう評価する。道路管理課長、(1)工事のお知らせを徹底するようにしている。道路の埋め戻しは請負者の責任で行われている。市は写真等でチェックしてい

る。古川許可ごとの道路交通量調査はしていない。被害補償については、請負者の責任で協議し補償されている。管理課長、ISOの評価はしているが入札に際しての評価は今後の課題とする。

市立小・中学校のトイレの快適で清潔な管理を



小尾武人 (公明党)

①児童・生徒が快適に勉強できる環境の一つとしてトイレの清掃体制について、現状把握、(1)改善のための相互連携はどうなっているか。教育部長、(1)昭和54年からシルバー人材センターに委託している。実態を調査したが、各学校間で清掃担当者により

格差がある。改善に向け対応する。(1)学校、シルバー人材センター、教育委員会が相互の連携を密にして清潔で使いやすいトイレにする。②都市間交流・国際交流の新たな方向性が必要だ。(1)諸団体の代表による話し合いの場、(1)市内諸施設の家内板に英語等の表示を加えないか。

開発優先から市民生活優先の市政に転換を



板倉真也 (日本共産党)

①小金井市内では、この4年間に生活保護を受けている人が176人増え、企業倒産件数はこの3年間で26社、事業所数は5年間で17社減っている。(1)市民も業者も体力が落ちているなか、市民に負担を求める第2次財政健全化計画は妥当なのか。(1)武蔵小金井駅南

口再開発事業、東小金井駅北口区画整理事業の財源として第2次行革大綱を進める計画になっているのではないかと。企画財政部長、(1)少子高齢化、地方分権、環境問題、高度情報化、多様化する行政サービスの充実のために、市民の理解のもとに、公平な負担をしていただくことが必

要。(1)この事業を推進していくためには多くの財源が必要。市民生活に影響を与えず、歳出をいかに減らしていくかは現在推進している行財政改革に基づき実施していきたい。

乳幼児医療費助成制度の拡充について問う



森戸洋子 (日本共産党)

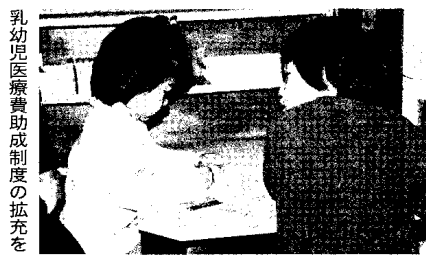
乳幼児医療費助成について、医師会や俳優の西田敏行さんなどの呼びかけで結成された全国ネットワークが国に対して実現を求めている。また38都道府県23自治体で意見書が国に対して提出され、全国で実現を求める声も広がっている。また日本共産党

は国会で、乳幼児医療費助成制度の法案を提出している。不況で、子育て世代の生活も大変になっている中、近隣市でも独自に所得制限の撤廃の対象年齢を拡大しているが、(1)10月からの医療費の改正で、乳幼児の医療費の一部自己負担が3割から2割に変更になったが、市の負担は軽減

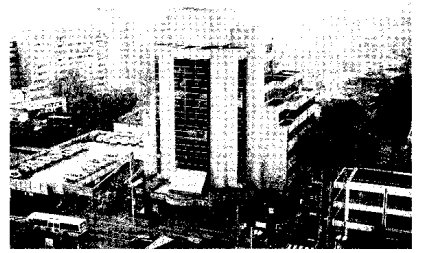
されていると思う。影響はどうか。(1)市にとって軽減した財源を使って、現在1歳未満の所得制限撤廃を2歳未満まで拡大しないか。福祉保健部長、(1)年間ペースで千500万円、市の負担が軽減される。市長、(1)負担能力に応じて払うべきであると考え。所得制限の撤廃は、行革の流れからなかなか難しい。(1)その他に、ゴミの減量とサイクル、二枚橋焼却場の問題について質問。



生垣展示場



乳幼児医療費助成制度の拡充を



市役所第二庁舎

行財政改革のスピードアップをその⑦

渡辺大三(民主党)



正規職員等個々人の給与・人件費白書の発行を、(有)選管事務局や秘書担当は、企画課・総務課等で兼務し廃止を。立派の中に「担当課長」を置くのは望ましくない。現行の情報システム担当課長は、課として独立させIT推進課長に、エ以前求めた市の封筒

べきではないか。
総務部長 ア作成する考えはない。方人事管理資料なので非公開とした。いずれは公開されていく。

来年度予算について



企画財政部長 今後の研究課題とする。市の状況をみて検討したい。先月検討委員会を設置した。16年度予算に盛り込みたい。職員団体に提示したが交渉は中断している。時間的関係で難しい。

野見山修吉(市民の党)
①来年度の市税収入の状況及び財政の見通しは、(有)13年度決算のように歳入増加の特別の要素は、(有)来年度市民負担が増加する中で、職員のボーナスの職務加算や再開発の在り方を見直すべきではないか。(有)再開発と再任用職員

は否決と修正が続いた。来年度はどうするのか。
市民部次長 (有)土地の値段も、給料も下がる状況で伸びる要素は無い。(有)無い。
企画財政部長 (有)国の動きは具体的に未把握だが、今年度並みの歳入は確保したい。
市長 (有)働いてもらうためには出す。きちんとしたまち

づくりをしたいし、それに見合う行革はやる。(有)議会の理解を得るようにしたい。
②アケアマネージャーの負担軽減を。イケアマネやヘルパーにスパーバイザーを。
福祉保健部長 (有)十分な職員体制での運営など経営上の問題を含め検討が必要と認識。(有)リーダーケアマネージャーの養成をしたい。(有)ヘルパーのスパーバイザーも市の施策として検討する必要がある。
③この他に文書作成管理に外部機関の査察を要請。

東京大気汚染裁判判決を受けて



関根徳司(日本共産党)

小金井市内でも都内全域でも小児喘息が増えている。今回の判決で、都内幹線道路が欠陥道路で国と自治体への損害賠償を認め、排気ガスに含まれる、酸化窒素などが喘息などの健康被害を引き起こすことが司法の場でも常識になった。武蔵小金井駅南口再

開発計画で小金井街道が拡幅され、千台近い駐車場ができれば大気汚染が悪化し小児喘息もさらに増加するのは明らか。ア市民団体の大気汚染調査資料も活用して大気汚染対策を。(有)自動車に過度に依存した社会の見直しや、ミニバスなどの公共交通の充実、自転車の活用など、総合的に市

内の交通を考えるべき。(有)市所有のディーゼル車対策と中小業者のディーゼル車対策の補助を。

市民を支援する



環境政策課長 ア市民団体の調査も今後の資料にしたい。(有)市所有車は今後関係各課と調整して検討する。市内業者は実態把握していない。
都市建設部長 (有)必要に応じてそれはそれで検討する場もあると思う。
③他に介護保険制度の改善について質問しました。



再開発による大気汚染対策を
藤村忍(生活者ネット)
市民参加で市の条例や計画等の策定を進める際、市民の多様な価値観をひとつにまとめ、市民と行政をつなぐ役割を担う専門家であるコーディネーターの存在が不可欠と考える。そのため派遣制度を設けてはどうか。
企画課長 現在、市長に市

民参加条例の答申が出されているが、これを具体的に制度化していく中で検討していきたい。
④今年度、中高生向け居場所づくりとして貫井南児童館で始まった夜間事業の取組を生かし、子どもたちが主体的に見学館の企画運営に参画するための「中高生委員会

を各児童館に設けてはどうか。
児童青少年課長 現在の貫井南児童館の事業の推移を見ながら検討していきたい。
⑤まちづくり条例策定に向けて、広く市民が議論できる場として、市民会議が開かれる。市民の意見を十分反映するために今後は、近く設置予定の策定委員会との連携が不可欠である。そのため、策定委員会の団体性に、市民会議を入れるべきであることを要望した。

教育現場の弊害、ながら条例について問う



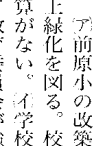
高木真人(民主党)

都議会が毎年約75万時間、約20億円の血税が適法とはいえず、有給の組合活動に費やされていることが判明した。特に、学校教育に携わる教職員には30万時間、7億8千万円と4割を占めていることが分かった。(有)市小中学校の昨年度の実態は、教職員組合が

加入している支部6月予定表には、20日間授業日数の内18日間組合活動の予定が入っている。特に支部大会は年一回全員参加となっているが、この日の授業体制はどうなっているのか。(有)組合活動を優先し、子どもたちの午後の授業を中止したのではないのか。(有)36年間放置されたながら条例は今都

議会定例会で改正案が可決された場合、来年度の組合活動は改善されるのか。
教育長 (有)千歳時間、極力円が条例の適用分です。
指導室長 (有)その日は事前に午後授業を組まないように措置している。(有)授業に支障がないように年間で授業時間を確保している。(有)準備行為が人ならない、相当制限がかかるか何と問うている。
③この他に、学校校庭の芝生化は緑地保全から創造への転換であると市長に問うた。

学校の緑化を考える

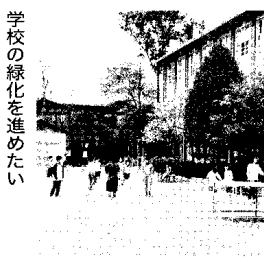


稲垣庸子(市民の党)
学校施設の屋上・壁面・校庭の緑化は、子どもたちに物心ともに好影響を与える。特に校庭の芝生にクローバーなどが共存することは、メンテナンスを軽減するだけでなく多様性について考えるきっかけとなりうる。現在、薄層緑化について市内の大学で研究

が進んでいる。学校の緑化を進める際は、知識をとまなつた子どもたち自身の選抜も大切だ。ア学校緑化を進めないか。(有)総合学習の時間等に緑化問題を取り上げるよう働きかけないか。(有)その際のサポート体制に市内の専門家を活用し、同時に緑化プロジェクトをつくらないか。(有)保育

園等の園庭を芝生にしないか。
教育部長 (有)前原小の改築に合わせて屋上緑化を図る。校庭緑化は予算がない。(有)学校運営について教育委員会が強制できないが、意見は、校長に伝える。(有)将来、緑化を重点施策として計画する時にプロジェクトを考える。
環境部長 (有)環境基本計画の中に公共施設の緑化が重点的に入ると思うので、その中で具体的に検討したい。(有)福祉保健部次長 (有)園長会で、投げかけた。

学校の緑化を進めたい





東京の森の再生と産業振興の方策を問う



和田茂雄(公明党)
 ①東京の森再生事業が今年から始まった。都は50年計画で毎年約千ヘクタールを開伐していく。資源の有効活用という観点から、この間伐材を建築材などに使用する方法を研究すべきだ。また、荒れた森を生き返らせる施策を、多摩全市を挙げて取り組むよう市長会で提案してはどうか。
環境部長 公共施設の土木や建築材への利用は研究課題とした。
企画財政部長 市長会の部会で対応していきたい。
 ②産学官による起業(ベンチャー)支援の本市の取組の現状を問う。今後、多摩東部の広域的な産業クラスターと

グラウンドとしての野川第二調節池の活用



高藤康夫(民主党)
 ①小金井市ではスポーツ施設が不足している。調節池の底地を有効に活用すべきである。野川第二調節池の底地利用について過去の経緯と今後の方針について質問する。
教育部次長 グラウンド不足は十分認識している。底地の未解決の理由は「昭和利用の未解決の理由は昭和和

GID(性同一性障害)当事者を支えよう



若竹綾子(湧湯環境クラブ)
 ①9月に戸籍法に関する意見書が、小金井市議会から全会一致で提出されている。項目1の虚偽記載の抹消は本川衆院法務委員会でも可決との連絡を受けたがGIDに関してはまだ進まない。地方レベルでできる方策を問う。ア印鑑証明書から性別記載をなくし、

いった展開が重要だと考えるかどうか。さらに図書館の役割について問う。
市民部長 三月に「小金井市産業振興プラン」を策定し創造的なビジネス育成の環境整備として、SOHO、インキュベーションの設置を重要構想としている。国などの補助金を導入して整備する方向で研究したい。また多摩東部広域産業政策連絡会議とも連携して、方策を考えたい。
図書館長 ビジネス資料の



②現状変更なしに利用できるので、都にも自然保護団体にも理解をいただけるはずである。降雨時は使用しないルールにすれば問題は無い。
教育部次長 子どもたちの自由な広場を確保するために早く解決していきたい。
 ■その他にグラウンド確保として「大学、高校、民間企業との連携」「市立小中学校の校庭の照明設備」「市営グラウンドの照明、芝生の整備」「生産緑地の解除地をスポーツ公園に」を提案しました。

安全でおいしい水を飲み続けるために



小山美香(生活者ネット)
 水循環の回復には、汚染された多摩川の水質向上とともに、河川水より安全でおいしい地下水を調査していく必要がある。小金井市の水道は地下水7割に補助水として河川水3割を入れていたが、多摩地区水道経営の一元化により広域的な給水をするこ

電磁波による健康被害へ予防原則で対策を



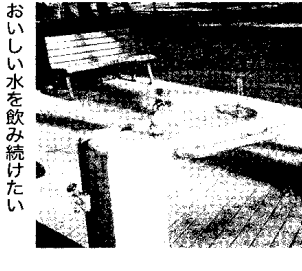
漢人明子(市民自治)
 ①電磁波は21世紀の公害。人体への影響は70年代末から研究結果があり、世界保健機構も現在、環境保護基準の改訂に向け国際電磁波プロジェクトを展開中。この一環の国内調査で「4ミリガウス以上の電磁波を浴び続けると小児白血病の発症率が2倍」とい

雇用拡大、融資の改善、不況対策の充実を



井上忠男(日本共産党)
 都の発表によると、小金井で閉業所と千54人の従業員が減り、26件の倒産で負債総額は8億4千円、完全失業者は2千2百人になっている。ア国の緊急地域雇用創出交付金で、小金井の戦前・戦中・戦後の聞き取り調査、市の公文書の整理、手書の市議会議員録の

とで、安全でおいしい地下水の7割が保てるのか。イ都は河川水を水道水とし、地下水を飲料水として位置付けていない。市内の浄水所は、河川水が多いと地下水の汲み上げが制限され、割合が下がる。都の水需要は1日約50万トンだが、多摩地域の地下水約40万トンを含めれば日量約90万トンであり、余裕がある。近隣市に新たなダムを建設する必要があるのか。市の見解は。
水道課長 深井戸から汲み上げた地下水が7割を占め、良質な水道水である。近隣市との配水管の接続バルブを開ければ、若干の影響があると想定される。地下水7割を堅持するよう都に要望していく。
都市建設部長 都の考えを認めざるを得ない。
 ■「地下水を飲料水源として位置付け、保全する体制をとるよう」と要望。



決議・意見書の要旨

平成14年度給与改定に関する決議
稲葉市長に対し、今回の給与改定経過に
関する反省を求め、今後は市民から疑問を
呈されない労使交渉を行うよう強く要請
する。

地域雇用対策の強化・改善を求める意見
書
緊急地域雇用創出特別交付金制度の改
善を含む地域雇用施策の強化・改善を図
るなど地域の実情に即した雇用対策の実
施を強く要請する。

性同一性障害を抱える人々が普通に暮ら
せる社会環境の整備を求める意見書
戸籍の性別訂正、公文書の性別記載の
再考・削除など早急に必要な法の制定と
社会環境の整備を求める。

入国管理行政の改善に関する意見書
①認定下統の透明化など、入国管理行政
の情報公開に努めること。②健康と人権
に十分配慮すること。③医療スタッフの
適正配置を行うこと。

「遺伝子組換えイネ」の承認と表示に関
する意見書
①将来にわたって遺伝子組換え稲を承認
しないこと。②すべての遺伝子組換え食
品の表示を義務化すること。

在日朝鮮人への脅迫・暴力行為の防止を
求める意見書
在日朝鮮人への脅迫・暴力行為などが
起こらないよう広報活動・啓蒙活動など
を行い、人権教育の徹底を求める。

地方自治体への国庫補助負担金と地方交
付税の削減に反対する意見書
十分な財源を自治体に保障し、住民の
福祉の増進という自治体本来の役割を充
揮できるようにすることを求める。

Table with 2 columns: Issue/Opinion and Party/Action. Includes items like '採決結果 賛成 民主党、市民の党、生活者ネット、湖沼環境ク' and '提出先 衆議院、参議院、内閣総理、厚生労働大臣'.

介護保険制度の見直しに当たり、保険料・
利用料の負担軽減を求める意見書
国の負担割合を拡大し、保険料・利用
料の抑制と引下げに取り組み、減免制度
を確立することを求める。

インド洋への自衛隊のイージス艦派遣の
中止を求める意見書
憲法第9条を踏みにじり、集団的自衛
権の行使につながるイージス艦派遣決定
に強く抗議し、派遣の中止を求める。

庶民増税に反対する意見書
配偶者特別控除の廃止、発泡酒とワイ
ンの増税など、政府税制答申に盛り込ま
れた庶民増税計画に反対するとともに、
実施しないよう要請する。

多摩地区都税事務所統廃合計画見直しを
求める意見書
東京都主税局の多摩地区都税事務所統
廃合計画を見直し、各自治体と地域住民
の意見の反映の場を設けるよう求める。

浜岡原子力発電所の運転に反対する意見
書
工事故原因の徹底究明を行い、結果及び
対策・処置について国民に情報公開する
こと。②浜岡原発の運転をすべて停止の
方向で見直すこと。

国連憲章に違反するアメリカ合衆国のイ
ラク攻撃に反対し、日本政府に平和的解
決を求める意見書
アメリカのイラク攻撃準備を止めさせ、
平和的解決を促進するよう強く求める。

Table with 2 columns: Issue/Opinion and Party/Action. Includes items like '提出先 衆議院、参議院、内閣総理、防衛大臣' and '採決結果 賛成 民主党、市民の党、生活者ネット、湖沼環境ク'.

平成14年度給与改定に関する決議

賛成討論 (要旨) 斉藤康夫(民主党)

反対討論 (要旨) 小尾武人(公明党)

反対討論 (要旨) 高木真人(民主党)

既に可決された「議案第65
号職員給与に関する条例の
一部を改正する条例」は、国、
都、特別区と比べ職員に対し
が職務加算をつけたまま、
本市では職務加算は凍結され、
平成10年度、14年度の5年間
で総額3億8千万円の削減で
ある。平成19年度までに給与
費を2千万円以上を削減でき
る機会を失った。今後このよ
うな提案を繰り返すのであれ
ば、修正案の提出も考慮して
いくことになる。市長の提案
姿勢を厳しく糾し、反省を求
め、賛成討論とする。

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

Table with 2 columns: Committee Name and Schedule/Items. Includes '議会運営委員会', '建設環境委員会', '総務企画委員会', '駅周辺整備調査特別委員会', '厚生文教委員会', and '総務企画委員会'.

<p style="text-align: center;">請願・陳情の審議結果</p> <p style="text-align: center;">付託先略称 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 総：総務企画委員会 駅：駅周辺整備調査特別委員会</p>		○賛成 ×反対 △出席									議 決 結 果	
		付 託 先	会派名(人数)			※議長は除く						
			民 主 党 (3)	日 本 共 産 党 (4)	改 革 連 合 (4)	市 民 の 党 (3)	公 明 党 (3)	生 活 者 ネ ッ ト (2)	自 民 党 小 金 井 (2)	市 民 自 治 (1)		湧 湧 環 境 ク (1)
件 名	要 旨											
小中学校の学校給食非常勤職員の雇用期間の延長を求める請願書	厚	○	○	×2 △2	○2 ×1	×	×	×	○	○	採 択	
「遺伝子組み換えイネ」を学校をはじめとした公給食に使用しないこと、並びにその承認と表示に関して回への意見書を求める請願書	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
高齢者居宅介護者慰労金支給条例の創設を求める陳情書	厚	×	○	×	×	×	×	×	×	×	不採択	
高層25建賃貸住宅建設(予定)の市民合意に関する陳情書	駅	△	△	×	○	×	△	×	○	○	不採択	
多摩地区都税事務所統廃合計画見直しを求める陳情書	総	○	○	○1 ×3	○	×	○	○1 ×1	○	○	採 択	
南口再開発事業(予定)に係る同意に関する陳情書	駅	△	○	○	△	○	×	○	○	○	採 択	
武蔵小金井再開発(予定)の予算に関する陳情書	駅	△	○	×	○	×	○	×	○	○	採 択	
来年度こそ「子どもの権利に関する条例」につき市民参画による調査・検討機関を設置していただくことを求める陳情書	厚	○2 ×1	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
小学校1年生を少人数学級にすることを求める陳情書	厚	○1 ×1 △1	○	○1 ×3	△	×	○	×	○	○	採 択	
再開発(計画決定)に係る解体準備に関する陳情書	駅	△	○	×	○	×	○	×	○	○	採 択	
中央線武蔵小金井駅の改札口を小金井街道の東側にも開設のお願いに関する陳情書	駅	○	○	○	○	○	×	○1 △1	×	○	採 択	
二五建賃貸住宅建設(予定)のP.L法に関する陳情書	駅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
二五建賃貸住宅(予定)の周辺整備に関する陳情書	駅	○	○	△	○	△	△	○1 △1	○	○	採 択	
再開発二五建賃貸住宅(予定)の風害に関する陳情書	駅	○	○	△	○	△	○	△	○	○	採 択	
再開発事業(予定)の損益通算に関する陳情書	駅	○	○	×	○	×	○	×	○	○	採 択	
再開発(予定)高度高層化の安全基準に関する陳情書	駅	△	△	×	×	×	△	×	×	△	不採択	
再開発都市化(決定)に係る治安維持に関する陳情書	駅	△	△	×	×	×	×	×	×	×	不採択	
再開発(計画決定)に係る高齢者擁護に関する陳情書	駅	△	△	○	×	○	△	○	×	△	採 択	
高度高層化ビル(予定)の防火に関する陳情書	駅	△	×	×	△	×	△	×	×	×	不採択	
再開発高層ビル(予定)の電波障害に関する陳情書	駅	○	○	○	×	○	○	○	×	○	採 択	
高層二五建賃貸住宅(予定)の駐車施設に関する陳情書	駅	○	○	△	△	△	○	○1 △1	○	○	採 択	
再開発高層化(決定)に係る光害に関する陳情書	駅	○	○	△	○	△	○	△	○	○	採 択	
駅周辺整備(決定)の公衆トイレ設置に関する陳情書	駅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択	
再開発(予定)に係る建築パース流出に関する陳情書	駅	×	△	×	×	×	×	×	×	△	不採択	
駅周辺高層化に伴う犯罪防衛に関する陳情書	駅	△	△	×	×	×	×	×	×	×	不採択	
再開発ビル(予定)の取壊責任と保証に関する陳情書	駅	○	×	×	×	×	○	○1 △1	○	△	不採択	
公会堂敷地に係る大型スーパー建設(予定)に関する陳情書	駅	○	○	×	○	×	○	○1 △1	○	○	採 択	
再開発(予定)に係る公会堂土地に関する陳情書	駅	○	○	×	△	×	○	×	×	×	不採択	

請願・陳情の審議結果(※7頁続き)

件名	要 旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席								議決結果	
			会派名(人数) ※議長は除く									
			民主 党(3)	日本 共産 党(4)	改革 連合 (4)	市民 の党 (3)	公明 党 (3)	生活 者ネ ット (2)	自民 党小 金井 (2)	市民 自治 (1)		湧 湧 環 境 ク (1)
市営グラウンド砂塵公害の防止を求める陳情書	市営グラウンドより発生する砂塵公害の徹底した防止策を講じるとともに新たに日照の問題などを生じないように留意することを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
再開発(予定)に係る教育施設に関する陳情書	第一地区再開発の居住に伴う、託児所、幼稚園、図書館、学習塾施設、語学施設、学校区の確保と各施設の設置を求めるもの	駅	○	△	×	×	×	△	×	×	○	不採 択
再開発都市化(決定)に係る廃棄物に関する陳情書	都市化の大規模人口増加に伴った、不燃ゴミ、可燃ゴミ、埋め立てゴミ、リサイクルゴミ等、処理施設の用意を求めるもの	駅	○	○	×	○	×	○	×	×	○	採 択
高層ビル化(予定)に係る大気汚染に関する陳情書	高層ビル(予定)の高層ビル群に取り巻く、大気汚染調査と大気汚染対策等を施工前の事前対策と措置を求めるもの	駅	○	○	×	△	×	○	×	○	○	採 択
再開発(予定)の公開緑地と児童公園に関する陳情書	第一地区再開発エリアに一般公開緑地と児童公園の確保と設置を求めるもの	駅	○	○	○	△	○	○	○	○	○	採 択
再開発(地区計画)に係る生存権に関する陳情書	再開発地区計画エリアにおいて開発事業行為に因る、全地区住民等の生活妨害禁止の措置を求めるもの	駅	○	○	×	△	×	○	×	○	○	採 択
再開発(地区計画)に係る財産権に関する陳情書	再開発地区計画エリアにおいて開発事業行為に因る、全地区の営業者並びに事業者等の、営業妨害禁止の措置を求めるもの	駅	○	△	○	△	○	○	○	○	○	採 択
再開発事業に係る要望募集に関する陳情書	南口再開発の水と緑と生涯学習の街づくりに関し、市民要望と提案の公募受付を求めるもの	駅	○	○	△	○	△	○	△	○	○	採 択
再開発施工者(予定)の環境報告に関する陳情書	都市公団(施工予定者)の平成元年より現在に至るまで環境報告書を、市議会及び市行政に任意提出と査考を求めるもの	駅	○	×	×	○	×	○	×	○	○	不採 択
再開発都市化に伴う法定伝染病に関する陳情書	都市温暖化の影響に因る、市民等への伝染病対策、保健施設、予防ワクチン、治療設備、隔離施設、感染経路などの遮断措置を求めるもの	駅	○	×	×	×	×	○	×	○	○	不採 択
再開発事業に伴う震災用の井戸水に関する陳情書	大規模再開発に伴い、坂下地域の水質汚濁対策、震災用井戸水などの水脈保全対策と処置を求めるもの	駅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
大型再開発に係る温室効果ガスに関する陳情書	高層都市化(予定)に起因する温室効果ガス削減対策としてセンダン樹木など植樹とグリーン化促進を求めるもの	駅	○	○	○	△	○	○	○	○	○	採 択
再開発地区の次世代省エネ基準に関する陳情書	再開発(予定)全建築物の太陽エネルギー活用に関し、設置費、維持管理費等は区分所有者負担の義務付けを求めるもの	駅	△	×	×	△	×	×	×	×	×	不採 択
開発事業に係る法規遵守に関する陳情書	都市公団に、法規法律や社会道徳、一般モラルなどの社会秩序を乱さないようお願いを求めるもの	駅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
浜岡原発震災を未然に防ぐための陳情書	浜岡原発全機を一刻も早く停止するよう意見書の提出を求めるもの	総	△	○	○	△	○	×	○	×	○	採 択
栗山公園健康センターの環境の充実及び組織の見直しを求める陳情書	栗山公園健康センターの組織の見直し、施設管理の改善等を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
都市化に伴う医療行政に関する陳情書	再開発(都市化)に伴う人口増加に即応し、医師、看護婦、看護師、救急体制など開発地区に医療行政の充実を求めるもの	駅	○	○	×	△	×	×	×	×	○	不採 択
再開発(予定)の製造原価に関する陳情書	再開発建築物の製造原価報告書及び内訳書を市議会に提示し、審議・審査と市議会の承諾を求めるもの	駅	○	△	×	○	×	○	×	×	○	不採 択
再開発地区のゴミ焼却処理に関する陳情書	大規模人口増加に伴う可燃ゴミ処理対策に、リサイクル化の調査、研究、実験、導入とダイオキシン対策を求めるもの	駅	○	○	△	○	△	○	○	△	○	採 択
14陳情第15号栗山公園健康運動センタープールの団体利用時間改正に関する陳情書の撤回											承 認	

賛成討論(要旨)
関根優司(日本共産党)
 ①市民の利便性・安全性から東口改札は必要。②現在改札口は南北2か所。中央口以外に東口をつくっても、JRに費用負担を求めよ。③公団資料では東口開設費用は3億円だが、独自に必要な限の開設費用を積算せよ。④議会意思を早く示すべき。⑤駅利用以外の小金井街道横断市民の安全性・利便性にも必要な措置をとれ。⑥日本共産党は国会議員団とも連絡をとり東口開設のため独自の努力をすること表明し賛成討論とします。

反対討論(要旨)
 漢人明子(市民自治)
 小金井街道幅は主に歩道。横断歩道の増設と信号機の調整で危険にはならない。東口は駅利用者のみが使用。歩いても車椅子でも自転車でも地上を安全に渡れるよう交通規制も含めて検討するべき。駅周辺の交通事故は少なく、前提の実態把握と分析も不足。南口再開発前提で、東側商店街活性化への効果も不確か。数分の信号待ち解消に開設費3億円、維持費5千万円は疑問。今後は市の財政負担の優先課題の精査、検証が重要。

賛成討論(要旨)
 伊藤隆文(自民党小金井)
 中央線の高架完成時に武蔵小金井駅改札口を1万2千余名が署名して、小金井街道東側に開設を要求して、小金井街道は踏切がなくなり、拡幅され、一日の乗降者12万5千人の約34%4万2千人の市民が小金井街道東側から通勤通学等に駅利用時の横断は危険が増大する。しかしJRは一駅一改札の方針で市が費用負担し実現することが必要。②駅南口の再開発で街道東側の約30商店の衰退防止の対策としても必要。

おわびと訂正
 議会だより第190号3ページの議案の審議結果の表中、武蔵小金井駅南口再開発事業に係る予算流用についての事務の調査請求についての改革連合の採決態度が反対とありましたが、反対3人、退席1人の誤りでした。訂正します。

賛成討論(要旨)
 板倉真也(日本共産党)
 少人数学級は22道県・政令市へと広がっている。日本教育学会の99年のアンケートでは、学級規模の縮小が必要と認められた教育委員会は、市町村で9割以上に。大型開発に中央線武蔵小金井駅の改札口を小金井街道の東側にも開設のお願いに関する陳情書

反対討論(要旨)
 漢人明子(市民自治)
 小金井街道幅は主に歩道。横断歩道の増設と信号機の調整で危険にはならない。東口は駅利用者のみが使用。歩いても車椅子でも自転車でも地上を安全に渡れるよう交通規制も含めて検討するべき。駅周辺の交通事故は少なく、前提の実態把握と分析も不足。南口再開発前提で、東側商店街活性化への効果も不確か。数分の信号待ち解消に開設費3億円、維持費5千万円は疑問。今後は市の財政負担の優先課題の精査、検証が重要。

賛成討論(要旨)
 伊藤隆文(自民党小金井)
 中央線の高架完成時に武蔵小金井駅改札口を1万2千余名が署名して、小金井街道東側に開設を要求して、小金井街道は踏切がなくなり、拡幅され、一日の乗降者12万5千人の約34%4万2千人の市民が小金井街道東側から通勤通学等に駅利用時の横断は危険が増大する。しかしJRは一駅一改札の方針で市が費用負担し実現することが必要。②駅南口の再開発で街道東側の約30商店の衰退防止の対策としても必要。